近代中国における商業地区の形成過程に関する基礎 的研究: 北京王府井地区を対象として

于, 小川

https://doi.org/10.15017/1398260

出版情報:九州芸術工科大学,2002,博士(芸術工学),課程博士

バージョン: 権利関係:

# 第三章 王府井商業地区の形成

## 3-1 はじめに

北京の王府井地区は元の大都の建成から清末までは宮城の横に位置し、中国の築城原理の配置技法 (注1) によって、行政、軍事、支配階層の住宅が多く分布していた。しかし、王府井は近代北京の都市空間の変革と身分階級社会の崩壊を契機とし、さらに1901年の外国公使館等の設置により、西洋の近代都市施設の理念が北京に進出したことが要因となり、多くの商店が集積する結果となり、「北京の銀座」(注2) といわれる市内で最も有名な繁華街へと成長していく。

近代の北京王府井商業地区の形成過程について考える上で外国人居留地の影響は重要だが (性3)、それは一つの側面にすぎない。本研究はむしろ、王府井商業地区の変容過程を中国民族資本の動きによる商業地区への影響を提示した。歴史的に見て、近代王府井地区の変化は北京の都市構造、政治及び社会思潮と密接な関わりがあった。すなわち、近代外国勢力による侵略の激化とともに、清末王権政治の維持、民国の中国民族意識の喚起が外国勢力・資本の抵抗を生じさせ近代都市への進化を促し、王府井地区に中国系企業の集積を生じさせた。それは近代北京の都市空間形成の特質に関する中国固有の観念を反映したものであったといえる (性4)。

以上のような点を踏まえ、本章では近代王府井商業地区の形成を対象に、中国国内の社会変革が近代商業地区の形成にいかなる影響を与えたかを明らかにすることを目的とする。

このような立場から、本章は北京における王府井地区、主に王府井大街の商業空間の形成過程を明らかにする。具体的に、視点とするのは、王府井地区とは幹線道路の王府井大街沿いであり、研究対象期間はその発端となった1901年から繁栄の最後にあたる1945年までとした。さらに本章が明らかにする点は以下のとおりである。

- (1) 近代以前の王府井地区はどのような性格を持っていたのか。
- (2) 清末の道路整備及び王府井地区における近代商業核である東安市場の形成はどのような意図・目的から企画され、またどのような環境下で展開されたか。
- (3) 民国、外国列強の中国への進出と市区改正における近代都市基盤整備が王府井地区に どのような発展条件を与えたのか。
- (4) 日中戦争中、占領状態で王府井商業地区がどのように存在していたのかを、社会・政 治的な背景との関連において、そこにどのような理念が反映されていたか。
- (5) 商業施設の分布や業種について、文献資料や商業施設統計データなど王府井地区は商業地区としての実態とその変化はどのようなものであったか。

具体的な研究方法としては、第一に、研究史料の収集を行った。すなわち、上記の問題に関わる史料、文献を整理した。そして、北京首都図書館古籍文献部所蔵の『1939年北京官衙会社商店案内図』ならびに1906年から1945年に至る北京市の空間構造を伝える歴史地図 (性5)を入手した。また、中国第一歴史档案館所蔵の上奏書、『1934年王府井大街店舗戸籍表』、『北京案内記』などの歴史文献を用い、さらに王府井商業空間の過去の状況を記憶している人々に対してヒアリング調査 (性6)を行った。第二に、以上の歴史文献に記載されている商業施設を抽出し、王府井大街における商業施設の名称・分布とその時間的変遷を分析し、地図上に確認を行った。これによって、王府井大街の常設店舗の成立過程が明らかにされるとともに、その形成・変容様態を知ることができる。第三に、以上分析の結果より、王府井大街における商業施設集積の形成及び発展要因を考察した。

王府井地区の歴史変容過程の時期を官庁地時期(1271年~1644年)、高級住宅地時期(1644年~1910年)に分け、各時期の地図を活用し、空間構の復元作業を行い、その起源及び実態を解明し、商業地成立の前提を探った。このような作業を通じて、王府井商業地区成立の契機を明らかにする。さらに、王府井地区の空間構造を重視し、既往研究及び文献史料を中心に空間構成や諸施設の構成などから、王府井地区の実態と変容を明らかにしている。

## 3-2 近代以前の王府井地区

ここでは歴史文献資料を使用し、王府井地区に関する記事を整理し、王府井地区の街区構造や都市施設の変化とその影響要因を抽出し、時間軸を中心に沿って年表(表3-1)を作成した。そして以下では、はじめに近代以前王府井地区の特質について考察を行う。

### 3-2-1 元、明時代の王府井地区

真祐三年(紀元1215年)モンゴル軍は金の中都城を攻略し、至元十三年(紀元1276年)皇城を中心に大都の建設が始まり、至元二十年(紀元1283年)に皇室、貴族、官衙、店舗は城内に移った(注)。そして大都の城内の統制が十分にはかられるよう、50の坊に分けられた(注)。「北京歴史地図集」(注)が示すように、いまの王府井大街は、大都の宮城と全城の南の正門である麗正門の西に位置し、澄清坊と南薫坊、明照坊と保大坊、仁壽坊(南部)と保大坊(北部)の間に位置する(図3-1)。『順天府志』および『京師坊巷志』では北端が丁字路になっていることから「元時代の名称は丁字街」と記載されていた(注)の。そして「丁字街」を軸に両側は枢密院と御史台が分布していた。黄仲文の『大都賦』によると「枢府(枢密院)は帝の傍ら、六師ここに命を聴く。百僚職を分かち、一台(御史台)これを正し」(注) とあり、当時の重要な中央統治機関がこの王府井地区に位置したことが分かる(図3-1)。『元史・祭祀志』によれば、枢密院の西側は武成王廟があり、さらに西台と南台、各道(省)の廉訪司などの台房と廊房(行政施設)があった。また、廣東館、海北館、海南道館(会館)などもあった。これらの施設の位置を特定することは難しいが、現在の王府井地区に位置したことが推定できる。

具体的に住宅地の状況を明示した資料は少ないが、『析津志』では「大都街制:自南以至于北、謂之経、自東以至于西、謂之緯。大街二十四歩闊、小街十二歩闊。」(大都の街路に関する制度は:南から北まで経と言う。東から西まで緯と言う。大街の幅員は二十四歩、小街の幅員は十二歩。)とあり、地図から判断すると、この丁字街は南北方向の大街である。さらに、『マルコポーロ行記』により、「各大街両旁、以方地賜各部首領…」(各大街の両側にある敷地は各集落の首領に賜わる)とあり、当時はその大街の両側が貴族の住宅であったと確認できる。

洪武元年(紀元1368年)、明の軍隊が元の大都を占領し、永楽元年(紀元1403年)に永楽帝は北平を北京と改称し、永楽四年(紀元1406年)にはこの地区に北京宮殿と寺院が建てられ、城壁が修理されることになった。政局を安定するため王侯を北京に招いて関係強化を展開しており、貴族の官邸を建てた。『明成祖実録』によれば、永楽十五年(紀元1417年)6月から3年半をかけて「十王府」(注12)の造営が開始された。また宣徳三年(紀

元1428年)4月に三つの公主府が十王府の南側に建てられた。市街地の地図上において、公主府の具体的な位置は確認できないが、『京師五城巷胡同集』によれば、「三公主府は中城澄清坊にある」との記録があり、現在の金魚胡同から東長安街の間に位置したと考えられる。(図3-2)に示すとおりで、宮城の東側に礼儀房をはじめ中府草厰、北会同館など行政施設が多く配置された。

このように、元代から明代にかけて、王府井地区では街区の再編成が行われ、大きな敷地をとる多くの行政施設と住宅施設が地区中央の南北方向の王府井大街に沿って、集積することになった。また北京の人口増加及び手工業の発展より宗教施設と商業施設が東西方向の胡同(西方向の細街路)に誕生したが、全体的にはこの時点では王府井大街沿いは官庁地の都市機能をもつと読みとれる。

### 3-2-2 清時代の王府井地区

順至元年(紀元1644年)の明朝滅亡後、同年5月清朝軍が北京に入城した。『清一統志』によれば「定都京師、宮邑維旧」(北京を首都とし、以前の宮殿敷地を維持する)とあり、清朝は明朝の宮殿などの形や規模の保守に始終して、ほとんど新規の計画を認めなかった。これは(図3-3)に示すとおりで、明代に残された官庁施設はそのまま利用され、旧例に従って貴族の邸として賜られた。また新しい王府の建設が始まった。(図3-3)に示すように各ランクの王府(注13)が王府井地区に位置した。また終公府、一等功裏績公府といった貴族の住宅が配置された。明時代の十王府は清初期に怡親王府となり、中期に入り北京最大の官寺一賢良寺となった。1862年以後、北京内城社会治安を維持する機関である「八旗神機営」が成立し、賢良寺の敷地は神機営の練兵場となった。

清の初めの頃、内城は満州八旗の駐地となり、八旗人と漢人(性14)を分けて住まわす制度が実施され、漢族の住民が外城に追出された。史料『八旗通治・旗分志三』の記録によると、当時の北京の内城では旗別に施設を配置する原則があり、今の王府井地区の報房胡同から北側が正白旗に属する以外、襄白旗満州八旗人を中心に居住していた。

また、襄白旗満州の官庁は、清の初めの頃には東単新開路胡同にあったが、中期になると、灯市口通りの西側に移転した。これは襄白旗満州の最高機関が、最初は襄白旗満州の騎兵の軍政を統領していたが、その後になって政局安定のため襄白旗満州の民政を主とするように改革されたためであった。

以上のように、北京の王府井地区には政府の要人(政府の政治・軍事を支える)である 襄白旗満州人が中心に居住していた。清代の王府井地区は都市空間において、高級住宅地 としての機能を持つことが明らかになった。

## 3-3 近代以前王府井地区の商業施設の分布

資料『王府井』の記録によると、明時代(紀元1521年前後)、十王府の向こう側、現在の 紗帽胡同に官帽を生産する手工業工房や店舗が誕生し(注15)、また北京の人口増加及び手工 業の発展より宗教施設と商業施設が東西方向の胡同に誕生した。

1750年の『乾隆京城全図』に示されるように、大街の南側は理藩院、温郡王府、北側に 賢良寺、中央部に信郡王府が配置されるなど、行政、高級官僚の居住地の機能をもってい た。従って、都市の中心商業施設は分布していなかったと考えられる。

19世紀後半になると、清朝の衰退により身分階級社会が弱体化し、外城から内城 (柱 16) への人の侵入(移住)が発生し、新たな地域住民の需要に応ずるため、王府井大街の北側の東安門大街に零細資本による小規模飲食類の商業施設と定期市が誕生した。これは王府井地区における最初の商業活動と思われる。

当時の商業店舗分布に関する記録は極めて不完全であるが、主に『朝市叢載』、『道咸以 来朝野雑記』(注17)などの旅行類本によって幾つかの簡単な記述が散見されるのみである。 特に『朝市叢載』によれば、1890年以後では地区の菜厰胡同及び金魚胡同に飲食業類店舗 が成立した。『道咸以来朝野雑記』の記録によれば、東安門大街に位置する和興号は「小 買点心、佐酒小吃、無一不佳、酒為自诰、尤有盛名」(お菓子または酒に合うおかずを売 り、全部上等なもので、酒は自家造りで、とても有名である)とあるように、北京内城に おいて、有名な小規模酒屋である。1892年以後に(図3-4)示す東興楼、福寿堂飯荘な どの飲食店は、北京内城で有名であったことが『朝市叢載』に示されている。また、『京 師商会衆号一覧表』によれば、大街の南側の東単二条胡同に芳古斎、師府園胡同に億興斎、 金魚胡同に宝豊恒といった骨董屋が胡同に存在してたが、大街沿いに常設商業施設は見あ たらない。これについては、二つの理由が考えられる。まず、清代前期には「仕農工商」 または「重農抑商」<sup>(注18)</sup> といった伝統意識が強く、都市商業は国を支える行業の中で一番 低いランクとなされていた。清政府は北京内城における商業施設の設置を厳しく規制し、 多くは外城の前門地区に集中していた。次に、地区は紫禁城の脇に位置し、官庁施設、諸 王の官舎が多く分布していたため、大街に商業施設を立地させる条件は備っていなかった。 以上の理由で、1900年以前の王府井地区の商業施設は少なかったと考えられる。

## 3-4 王府井大街における商業施設の発展過程

20世紀初め、外国勢力の進入と中国民族意識の高まりにより、王府井地区に外国公使館区と東安市場が成立した。この都市空間における二つ都市核の形成は、王府井地区に商業機能をもたらせた背景と考えられる。まず最初に、この二つ都市核はどのような関係で形成したのか明らかにし、王府井地区の形成の特質を把握する。

## 3-4-1 外国公使館区の成立および拡張

中国はアヘン戦争を契機として、外に向けて門戸を開いた。そして、この開国を契機として中国への外国勢力の干渉が強まり、半植民地化の過程を余儀なくされた。帝国主義列強による侵略の激化、キリスト教布教の拡大、外国から工業製品が輸入されることによって生じた民衆の失業で混乱となった。1900年、山東省で始まった義和団運動の滅洋排外によって、義和団は6月北京に入城し、ドイツ公使と日本公使官員が北京路上で殺された。これに対して、日本、フランス、イギリス、ロシア、オーストリア、イタリア、ドイツ、アメリカ8カ国連合軍と清政府による鎮圧体制のもとで、1901年9月、「辛丑条約」が調印された(社19)。この条約に定められたものの一つに、北京に中国人の居住を認めない公使館区域を設定して外国軍隊が駐屯することがある(写真3一1)。外国列強は正式に北京の東交民巷に公使館区を作り上げることに成功した。

東交民巷における公使館区の範囲については、東は崇文門から西は正陽門に至るおよび約一キロ半の内城城壁をその南際として、北は東長安街に至る幅約750メトールの一郭で、「公使館区域」を設定した。(図3-5)、(図3-6)のように、イギリス公使館は工部翰林院といった行政施設の跡地に、フランス公使館は輔国公盛昌、また日本公使館は顕親王府といったいずれも王府の跡地につくられていった。東交民巷通り沿いには、病院、銀行、洋行、ホテル、教会、郵便局などがつくられ、上下水道や電気などのインフラも整備された。北京の新たな都市核である外国公使館区が大街の南に誕生した。資料『燕京叢考』によれば、「無論為民居、為衙署、為寺廟、均圏入史館界…銀行、商店林立、道路平夷、在城市中特異観…」(は20)とあるように、西洋の施設がつくりだす都市景観が大街の南に出現した。公使館区敷地内の近代都市施設建設に関しては数多く論じられているが(社21)、ここでは外国公使館区の形成が大街の商業施設及び清政府にどのような影響を与えたを言及したい。

1902年公使館区内の人口の増加及び施設集積の急激・膨脹を原因として、公使館区では拡張の意欲が高まった。各国は公使館区にアクセスする周辺の道路状況が良くないと唱え、『北京各国使館界四至専章』(性22) に規定された公使館区域を越え、敷地外の道路を改修す

る活動が行われた。また自らは改修した道路に警察所を設置した。このように清政府は公 使館区周辺の道路管理権を次第に失っていた。

次に、1903年東単二条、東単三条も外国人居住地となり、さらに同じ年に七層の鉄筋コンクリート造の北京飯店の再建により外国人密集居住地域の形成を契機として、図3-7に示したように、洋行(外国人商社)が大街の南側に入り込むこととなった。史料『天咫偶聞』によれば、「自減俸以来、日見貧窘、多至售屋、能依旧宇者極少。」(注23)とあるように、清の衰退により、その政府の要人であった八旗満州族人は収入が絶えた状況となり、自家を売却し、空き家となった(注24)。これは王府井大街の大規模な敷地を使用していた官庁、王府空間が商業施設に再利用できる基礎的条件を整えていたことを意味している。これをきっかけとして、各国の商人は外国公使館の名義で、大街の南公使館区と東単二条、東単三条近くの民家を買収あるいは貨借し、(図3-7)示したように、洋行を設置し、大街の北側に伸展してゆくことになった。

外国公使館の購買者層の質の高さによって、洋行の経営内容はガソリン、電気用品、化粧品、貴金属など舶来品に偏っていた。また当時、外国人の中で大街をMORRISON STREETと呼ぶようになった(the 25)。このように外国公使館区といった都市核の形成及び膨脹が大街への商業施設を集積させる一要因となったと考えられる。

### 3-4-2 清末内城の道路整備

一方、1901年1月、西太后は政府高官たちに国事に関する意見の具申を命じた。さらに、政府要人を海外に派遣し、先進国を視察させた (柱26)。これを出発点として、清政府は国力の強化、体制の再編成による近代化への努力、国体強化といった「新政」(柱27) を行った。そして外国公使館区の拡張行為、特に紫禁城近くの王府井大街へ侵入に対して、清政府は王権政治に危険性を強く感じ、中国人に対して外国人へ民家の売却や賃貨しを禁止した。また、朝廷の体面を失うと唱えた。外国人に対して公使管区以外の地区に商業施設と業務施設の設置禁止を命じた。さらに、紫禁城周辺の道路に200メートル毎に一人の兵士を配置した (柱28)。清政府工部の右侍郎胡鞠莟 (柱29) は「京師地面之不靖乃因事権不一、所選巡捕不精所致、故応特派大員司其事。且京師街道汚穢、仍不免受外国人恥笑。宜飭戸部躊確款改修街道以壮観瞻。」(柱30) と当時の北京の治安、衛生、道路整備の不良状況を述べ、朝廷の体面を失うと唱えた。これを契機として1902年5月、粛親王 (柱31) の要請より「工巡局」が成立し、紫禁城周辺の既存道路の拡幅と路面舗装が重点的に実施された。

以上から北京の道路整備を必要とした理由は次のように考えられる。

a)外国人公使館内の道路に対して中国側でも立派な道路をつくれることの顕示、朝廷の体

#### 面維持。

b)当時の混乱の状態にあった社会に秩序を与える契機とすること。

そしてa)にあっては『襄瓣京畿善後事宜署侍郎胡鞠莟折請設工巡局由奏』の中に現れている。例えば、「…与各国公使館界内地段并駕斉驅、不相形見拙、此新政中之一、不可不敢緊興修道路…」(注32) とあるように、公使館内の道路と同じ形で、恥にならないよう、これは新政の目的の一つであり、早く道路の修築をしなければならない。b)については当時「庚子の乱」(注33) 以後の北京では、社会秩序は混乱の状態にあり、露店設置の無秩序や事件が多く発生していた。これは同じ資料の中に「京師自前年乱後、人心浮動、搶劫横行、為籌義京師善後、擬請創設工巡局、以期整頓地面…」(注34) とあるように、北京は前年の庚子の乱から以後、社会は混乱、事件が多く発生、このため庚子の乱以後、北京の社会秩序を良くするため、工巡局を設置し、北京の治安の管理を希望する…。そして社会治安のため工巡局が設置されていた。

1902年末、内城東部から道路整備が始まった。工事の対象は、まず紫禁城と公使館区に近い、仮設商業施設が点在していた東安門大街で道路拡幅工事が行われた。この場所の主な設定理由としては、(1) 外国人公使館に近いこと、(2) 東華門大街の商業活動が活発となり(注35)、売買の繁盛に伴い衛生と治安の問題が生じ、紫禁城内の帝后生活の安全に影響を与えること、(3) 東安門大街は紫禁城の入り口東華門につながり、大臣達の紫禁城に至る唯一の通路であること等である。

#### 3-4-3 東安市場の成立

1903年3月になると工巡局は東安門大街に散在する定期市の露店が集められ、大街の北側にある旧八旗神機営練兵場(性36)の敷地を利用し、北京市初めての官立常設市場「東安市場」がつくられた(写真3-2)。この市場の開設は二つの要因、すなわち清末「新政」による実業振興政策の奨励策(性37)と上述の大規模用地が大きく関係していた。

東安市場については第4章にて詳しく分析を行うが、ここでは王府井大街との関係性を知るために、要点のみを以下に示す。

1906年4月20日に内城巡警総庁により『内城官立東安市場営業規則』がつくられ、東安市場の管理及び運営について、次のように定めている。

- (1) 市場内商人及び業種の招聘は領租招商人(注38)が主務すること
- (2) 市場内の門や壁など公衆施設は政府が建設すること
- (3) 市場内の店舗開設は中国人のみであり、外国資本の進入は禁止すること、
- (4) 同じ業種毎に同じ場所にまとめること

(5) 市場営業時間は毎日午前六時から午後九時までとすること(注39)。

以上により、東安市場は官立民営で中国民族資本でつくられたものであり、かつ近代的 西洋の市場管理法を取り入れた北京において初めての常設市場であるといえる。

成立初期の市場の主な業種は零細手工業者の製品や小規模な食料品店や雑貨店であったが、1906年に京師内城巡警総庁の認可により(性40)、市場の北入口の東側に「吉祥茶園」(性41)が設置され、また1907年に民政部は市場の西北側に京師図書館が設置された。ここに北京内城にはじめて劇場と図書館が誕生した。これによって、市場の機能も交易の場所としての役割以外に、娯楽場所と学問の場所しての役割も果たした。民衆の賑わいがこの劇場と図書館の設立を促し、多くの客を大街に呼び込むこととなり、市場は地区における大規模復合商業核となった。1911年までに市場の商業活動が活発化するにつれて、中国資本の木材屋、家具屋、漬け物屋など小売り業を中心とした常設商店が次第に自然発生し、市場の周囲に成長していく。

以上の考察から、市場の存在意味は以下のことを言える。

- a) 新政の実業振興政策を推進し、北京内城の商業を繁栄させるため。
- b) 紫禁城に近い場所へ外国人商業施設が拡張(北進) することを抑えるよう、市場を中 心とする中国系商業施設を大街に位置させたこと。

等にある。しかしながら図3-7に示したように、外国人居住地域である東交民巷地区に近い大街の南側は、洋品や 舶来品を中心とした商業施設が設置されているのに対して、 大街の北側では東安市場を中心に、日常生活用品を主とした商業施設が次々に集積した。 また、この時期、大街の中央部に商業施設は立地していないことが分かった。

## 3-5 中国民族企業の成長

民国時代に入ると、中国民族企業の振興、北京の都市近代化へのインフラ整備及び地区 商業の中心である市場の発展により地区の大きな変化が見られる。以下ではこの3点を展 開の軸として大街の変化をみる。

#### 3-5-1 高級店舗の成立

1912年1月1日中華民国が成立、二千年来の専制支配は終止となった。民国の原点として、主権在民、人民の自由と権利を高らかにうたいあげ、ながく苦しめられた侵略と専制から解放された(注42)。中国の歴史を時代的流れの中でとらえると、この時期の中国社会の激しい変革と外国の侵入に対する民族意識の高まりの動きが見られる。このことが大街への商業施設の集積に影響を与えたと考えられる。

まず、清専制の崩壊以後、民国革命の勝利といった思想が社会に広がり、史料によると、「北京近日以来世風日下、道徳流瀉、飲食衣服毫無節制、争華斗美已成習慣」(注43)をとあるように、生活資源の浪費、外国製品を好む社会風潮が北京に広かった。1912年11月に北京の民間団体は生活簡素を提唱し、自発的に「北京市民崇倹会」が設置され、以上の社会現象に対して、「以崇尚道徳、簡用外貨、改良風俗為宗旨」(注44)をとあるように、北京社会の風紀を改める社会運動を起こした。

さらに、1914年8月第一次世界大戦が勃発し、日本は中国に権利を伸張するため、ドイツへの宣戦布告とともに中国の青島を占領し、対華21条(注45)を要求した。これに対して、国民各階層に亡国の危機感が広がり、中国全土に学生、商工業者を中心とした外国製品の不買、ボイコット運動が起こり、国産品の愛用を促し、救国貯金運動が盛り上がり、民族意識が高められた。そして「愛国救亡会」など様々な救国団体が成立し、民族企業を基盤にした国産品愛用運動が生じた。

以上を背景として図3-8に示したように、民族資本の小売り業店舗の集積が大街沿い 南方向に延伸した。また、民族資本の高級品を扱う専門店や百貨店が大街に広がる傾向が 顕著にみられる。この理由としては次のように考えられる。

- a) 『北京市誌稿』によれば、当時北京の外国人の数 2573 人が、1932 年までに 3054 人に増加し、その多くは北京の内城東部に在住し、民族資本による高級店舗の成立は外国要に応ずることもあったが、一方でこの営業により外貨を蓄積し、国の進める救国貯金運動の大きな柱となっていた。
- b) 『北京歴史地図集』に示したように、この地区は民国時代に入り、清代に残された貴族 の邸や別荘の跡地を利用し、民国の官僚の住宅と教育施設がつくられた。当時本地区にお

いて政府官僚の官邸が位置した(注46)。また北京大学法学院、外務省など文化、官庁施設も多く位置した。これら新しい住民は概ね民国時代の上流階級の人々で、多分にヨーロッバ文化の影響を受けていたため、単に商品を購入するだけでなく、精神生活と高級物質生活に対する一種の要求等が、住居地近くの大街に求められたと考えられる。

以上の原因で、(写真3-5)から分かるように、1922年にアメリカから帰国した留学生がつくった「仁立公司」(高級衣料品店舗)、1924年に中国華北で最大な百貨店である「中原百貨公司」(写真3-3)をはじめ、1927年6月に「中国農工銀行」、「享得利表行」(高級腕時計、眼鏡店舗)など身装・文化用品類、金融・保険類店舗が王府井大街の中央部に設立された。この結果、市場と外国公使館を中心とした商業施設が大街の中央部で連結し、王府井大街は地区の商業軸となった。

## 3-5-2 東安市場の展開

1912年「壬子兵変」(性47) により東安市場は全焼した。火災を機に政府は東安市場を「民営」から「官営」に変えるという意志があった。市場の商民は自分達の利益をまもるため、1913年東安市場同業商民公益聯和会を成立させ、政府との折衝より、店舗の建築権と露店の賃貸権を守った。1915年聯和会は資金を集め、市場内には鉄製のバラックが建てられ、敷地内にある露店は次第に固定的な建築形態を持つ恒久施設に変化していった。

東安市場施設数の急増と共に、敷地は大街の南側向けに拡大していく。この理由としては、旧神機営練兵場は南に向けて長い形態を持ち、当時の壁はそのまま残された状態であったので、京師巡警庁と公益聯和会は壁を利用して、敷地内にある施設を守りながら、市場の規模を拡大させ、1919年まで市場内にカフェ、ビリヤード場が登場し、市場の社交、娯楽機能はさらに充実した(注48)。1920年、第二次火災が発生、東安市場内の200軒の店舗が被害を受けた。これを契機として、7月北京市政公所工務局と商民公益聯和会は共同で『東安市場新建築 応行改良意見』を制定し、これをもとに『改良建築二十七条』が出され、市場内建築の防災化が行われた。8月の京師警察庁から北京市政公所への信書によると「…積款興修建築洋式楼法以保不虞…」(注49)と述べられており、洋風建築は火事に強く、商業建築に適すると指摘している。11月に『限制楼房平屋構造計画十一条』を打ち出し、市場全体の配置、建物の設計基準また交通照明、上下水道、防災などを具体的に規定した。再建された市場は西洋のモチーフを取り入れた煉瓦造りの重層的洋風建築群に生まれ変わった。1933年12月の東安市場同業商民公益聯和会の統計よると、市場は全部で16ヶ所の経営地区に分類され、通路は9条、店舗の数は267軒、露店は658

軒であり、業種は総60種類と多様化した(注50)。

以上のように、この時期に入ると、東安市場は日常生活用品を中心とした商業施設だけではなく、絹織物、貴金属、などの高級生活用品を扱う商店が立地し、さらに娯楽施設、社交施設、業務管理施設 (注51) などが混在するなど、近代の盛り場として繁昌することとなった。地区の核店舗になったと言える。また、営業規模の拡大と共に業種は多様化し、結果的に多くの客を大街に引き込み、大街の商業集積の機会はさらに大きくなった。

注目するのは、この時期、王府井大街に位置する商業建築は洋風化の傾向が強まったことにある。(写真3-4)のように、王府井大街にある商業建築はショーウインドーが設置された。中原公司を始め、1932年、仁立公司は建築家梁思成 (社 52) を招き、街路に面した部分を改築し、1階の街路に面した部分にショーウィンドウが設けた (写真3-5)。同年、国貨售品所は建築家鐘森 (社 53) を招き、陳列販売のためショーウィンドウを設けた。これは以下のことが要因になったと考えられる。

まず当時道の路状況の完備により、人々の繁華街へ訪れる目的が変わり、客は商品の購入という直接的な目的だけでなく、いくつもの店舗を訪れ、ショーウインドーにならべられた商品を見ながら、町の賑わいの雰囲気に自体を楽しむ傾向が強まった。人々の生活圏が大きく拡大したこと、市区改正により道路拡張が行われたことを契機として西欧のデザインを取り入れた多くの洋風商業建築が建てられたことを意味している。次に、東安市場は二度の大火に遭い、逐次近代化を果たすべく建て替えられた市場となった。この火事の影響で王府井大街に位置する商業施設も防災意識を高め、洋風建築が次々と建てられた。さらに、外国人公使管区を中心とする洋風建築群の存在は、その後の大街の商業建築の洋風化を促す要因になったと考えられる。

# 3-6 王府井地区のインフラ整備

1912年「辛亥革命」よる清朝宣統帝の退位によって、中国封建制度は崩壊した。そして 民国政府は北京市内の交通の不便を解消するため、1913年天安門前の東西の千歩廊(性54) は取り除き、大きな道路が開通し、市民が通行出来るようになった。当時、民国政府の内 務部総長である朱啓鈞は北京の市政建設において外国の先進市政管の理経験をもち、市政 建設に関する専門組織の必要性を訴え、民国建国以後、北京の都市建設における近代的な 組織の成立を重視した。1914年には内務部の許可を得て「京都市政公所」(性55)を成立さ せ、その職務は「本公所成立、営将京師各道路通盤躊画、分別緩急、抜度財力、択要次第 興築」(性56)とあるように、北京の主要道路の全てを計画し、再整備を行うことにあった。

### 3-6-1 王府井地区の市区改正

1920年の『京師市政彙覧―関於市区改正事項』によれば、1914年4月に北京市街を改正しようとする『規定市区改正範囲』が発布され、条例に基づき、京都市政公所によって、道路再整備を中心に、住居施設、市場、広場などを含めた計画案が決定され、市区改正が実施された。(表3-2)のように、北京市の都市基盤整備は三つの段階に分けられた。1914年5月第一期事業を実施し、終了したのは1916年12月であった。次いで、第二期事業に入り、1918年からのに第三期事業は北京全体が対象となった。この第一期事業地区の選定は「鑒於各国市政先例、要整理市街為入手之計、択内外城各一区整理区域、以樹模範。」とあるように、外国の都市計画経験をまなび、前門地区と王府井地区を北京のモデル地区としていた。この理由としては次のように考えられる。

- a) 清の時代は内城の整備数多く実施したが、外城においてはあまり手を出さなかった。外城にある前門地区は歴史的に培われてきた北京最大の既存商業・娯楽地であり、北京都市の商業において大きな役割を果たしていた。
- b) 東安市場を中心とする新興商業地の成長のため特に、当時の政府内部では、外国人公 使館に近い西交民巷と王府井などの地区は、建築材料にあっては外国人公使館内にある建 物、階数などの要素は、公使館内にある建築物より良い、高いと決められた。このことよ り、政府は市区改正により、外国人に対して北京が海外西洋都市に比肩する素晴らしい都 市となるように市街地を改善しようとしていたことが推察でき、中国側は自らの手でも立 派な建物をつくれることを顕示していたと考えられる。

『北京誌』によれば北京の道路は重要性により四段階に分けられた。第一期の主要対象は「甲:市内主要幹路、乙:市内繁要支路、丙:市内連接新辟市場各地」、第二期の主要対象は「甲:市内次要幹路、乙:市内已経有建築各支線」、第三期の主要対象は「甲:市

内交通支線、乙:市内計画築造各地」(性57)であった。市区改正計画では市内主要地及び市場へのアクセス道路の拡幅や路面舗装が主要事業であった。また、市場など繁華街地区の路面舗装材料の値段は一平方メートル当たり1.5元とし、他の路面よりコストが高く、頻繁に使われる路面は良い材料を使うとの考え方が基本にあった。以上の政府による施策が大街の道路状況と既存建築の改善に大きな契機を与えた。

そして1916年の大街の拡幅工事の結果、南側の幅員22m、中央部は24m、北側は25mとなり、北京市内の一等乙級道路(柱58)となった。さらに1934年に第三次拡幅工事と路面舗装工事が行われ、路面がアスファルトになり、両側の歩道も煉瓦舗装され、街路樹も植えられ、『京都市政公所巳経規定市内道路之等級』による一等甲級道路となり、王府井大街では近代化された商業環境が備った。

### 3-6-2 交通機関の発達

北京に市内電車が導入される以前の北京市内の主要な交通手段は、当時の中国各地と違いがなく、主として人力車、轎子(かご)と馬車であった。しかし北京にあっては上述の市区改正によって道路の幅員が広く、しかも、よく整っているため。路面電車の導入に良好な条件を与えた。

1921年5月に北京市政公所と中法銀行は『北京有軌電車合同』を調印し、200万元を借款として同年6月北京有軌電車股分公司が成立した。市街電車の建設に伴う道路基盤修築、路面の拡幅、城壁の撤去および、電柱の移動電線と上下水の敷設などが行われ、北京の体面を保つ努力がなされた。路面電車に関しては、(表3-3)と(図3-9)のように市内主要道路沿って、四本の路線が企画された。1924年12月に、天橋から東四までの第二路電車では、大街近くに東単牌楼駅が設置された(性59)(写真3-6)。さらに1938年に北京の全体の街路を詳細に測量し、六本の軌道路線が企画され、その結果第二路電車は、天橋、珠市口、大蒋家胡同から、前門、北新橋までとなり、合わせて王府井駅を設置した。バス路線にあっては1935年になると、北平公共汽車籌略委員会が成立し、五本の路線のうち第二路と第三路が東安市場駅経由となり、第三路は大街を通過した(表3-4)、(図3-10)。この結果、北京の中心地区に大量輸送機関である路面電車や市営バスが通ることで一段便利さが増し、都市生活に利便性を与える結果となった。大街の南と北側が交通の結接点となった直接の理由は、北京市民を相手としはじめた新しい商店街が、より多くの人を呼び寄せるうえで有効な手段と考えた点にあったが、結果的には大街の公共的な性格をより高めていくことになった。

北京市内にあってもこれらの公共交通よるの発達が人々の生活に流動的を与え、生活範

囲を広がらせ、結果的に王府井地区へのアクセスが飛躍的に改善された。

また、1929年5月29日に北平特別市土地局により『北平特別市土地局土地房産評価暫行規則』が発布され、北京市すべての土地、建物の価値を乏しさと豊かさ、また建物の優劣にわけ、等級と値段が付けられ、北京市の地価を定めた。そして第五条により大街は特等宅地と指定され(注60)、北京市において最も地価が高い場所となった。

以上から考えると、この時期の諸事業は、大街が近代北京の都心として生まれ変わる方向性を決めたものであり、政府の政策が大街への商業施設と金融施設の集積を果たした一要因となったといえる。

# 3-7 日中戦争中の王府井地区

1937年に日中戦争が勃発し、外国人公使及び外国住民は重慶に移住し、公使館区にはわずかな兵隊が残され施設の運営・管理を行った。

1941年になると傀儡政権である華北政務委員会は『臨時特別交易取締法』を発布、北京 の不動産、事業と営業の投資権利、株など、そして、アメリカ人、イギリス人、フィリピ ン人が経営する企業の開設及び運営は事前に委員会の認可が必要と規定した。また、貿易 の相手は華北政務委員会が指定した。資金の融資、借り出し、債務の保証などは、その相 手の国籍、貿易の内容、目的などの申請書を添付すると規定した(セᲜロ)。このことは当時北 京にある欧米資本を制限し、日本系企業の北京への進出を促したと思われる。その理由と して、(図3-11) に示すように、欧米系洋行は大街に進出せず、かわりに「松坂屋北京支 店」や「虎屋」をはじめ、「鐘紡」、「大倉洋行」など各業種の日本系百貨店、洋行が大街 に進出した。また、『北京案内記』の中には、1941年の日本人が紹介する北京の買物に関 する記録の中で「日本人は俗に北京銀座と呼び…洋槐の蔭に、立ち並ぶ洋品店、貴金属店、 洋服店、喫茶店、骨董屋、蓄音機屋などが透いて見える道路が舗装してあり…」、「東京人 が銀座に対して求めて居るやうなものを、北京人は王府井に求めていると云へば大体間違 いない」(性62) 示された。この記事によれば、当時の王府井は東京銀座煉瓦街のように、近 代的な商業地となった。40年代日本企業の大街への進出は、地域住民のニーズに応じて従 来の外国人店舗の特性を継承していたことが分かる。また、中国系の店舗が大街に開設さ れ、北京の中心商業軸として機能することとなったといえる。本稿で扱っている大街は戦 乱の影響を受けず、以前の繁栄を保っていたと推察できる。

また、この時期は市場内に大きな建設は行われていない。『北京案内記』によれば、1941年の東安市場は229軒の店舗と431軒の露店があり、店員が4000人、一日平均来訪客は15000人、飲食店から洋服・洋品店、本屋、時計・宝石・眼鏡店、劇場があると記録され(注63)。東安市場の繁栄は継続していたといえる。1938年2月に日本人川瀬平兵助が経営した喫茶店は市場の南入り口の右側に開店し、1945年の終戦まで外国人店舗はただこの一軒のみが存在し、市場は中国民族資本によっていた。

以上から、この時期の北京は日本による中国華北地方統治の拠点として、外国資本を制限しながらも、日本系企業にあっては欧米系商業施設と入れ替える形で、大街の主要施設となった。その背景には大街が北京商業地区の手本として政府の特別扱いを受けたことにあると思われる。

## 3-8 王府井大街の実態

以上、王府井地区の歴史的変化と商業地成立の前提として、北京全体の都市近代化過程の流れにおける王府井地区の空間形成及び商業地成立の契機について論じた。次に、王府井地区という近代商業地区が内部に持っている固有性高級商品を扱うことを解明するため、商業施設の種類と分布を史料をもとに分析し、さらに通時的特性を明らかにすべくマクロな視点から王府井地区を構成する諸施設についての特質を明らかにする。

当時、この中央道路である王府井大街を軸として、東西方向は菜厰胡同、東安門大街、 金魚胡同、西堂子胡同など街区の裏側に抜ける細街路があった。しかし、細街路にある商 業施設に関する記録は残っていないため、ここでは、王府井大街の業種構成を、さまざま な統計や史料を用いて、具体的に検討し、商業地王府井大街としての基本的機能を把握す る。次いで、王府井大街に関する歴史写真や史料を用いて、商業地区としての王府井の商 業施設の分布実態とその変容を明らかにしていく。

## 3-8-1 王府井大街の商業機能の変化

前述のように、研究の方法としては1923年の旅行本に掲示した『北京指南・商店一覧表』、また、1948年北京警察庁による作成した『1948年王府井大街戸籍表』を整理し、それらに載せられた店舗を分類した。さらに、『1934年北京市歇業店舗統記表』を参考しながら、北京人々の生活習慣と行為によって、商業施設の分類が以下のように六つのカテゴリー(注64) に分けられるので、このカテゴリーを使用しながら王府井大街の変化の特性をみていく(表3-5)。

#### 1. 情報文化機能

情報文化施設:情報文化を発信する企業、施設(出版社、新聞社など)

### 2. 業務管理機能

業務管理施設:物品を製造しない、特に商品の企画業務を主にした会社・企業 (事務 所、保険会社など)

#### 3. 社交娯楽機能

社交施設:人々が集い、交流する場を提供する施設(カフェ、喫茶店など)

娯楽施設:人々を楽しませることを目的とした施設で、人々の交流は主としない (ビリヤード、劇場など)

#### 4. 買い回り販売機能

生活用品販売施設(高級):主に品質・価額など高い生活奢侈品・商品を販売する施設(貴金属、舶来品など)

生活用品販売施設(一般):一般生活に必要となる生活用品の販売施設。(帽子、桶な

ど)

#### 5. 生活関連機能

生活関連施設:生活に必要な施設だが、物品販売を主としないもの。(医院、写真屋など)

#### 6. 飲食食品機能

食品販売:主食や副食を販売する施設。(米、酒、漬物など)

外食施設:家庭外で食事をするための施設。(料理店、飯荘など)

情報文化機能において前述のように、民国成立後、多くの政府機関が内城東部に設置した。(表3-6)に掲示したように、1924年の大街に出版社1件、新聞社1件である。1948年までに文化施設が存在していなかった。その理由は、まず、国内軍閥内戦のため、印刷局(印刷会社)が資金困難となり、1924年は解散となった。また、機関紙局(華北日報社)は1937年日中戦争のため中国南地方に移転となり、それ以後北京に戻ることがなかった(社65)。

業務管理機能は前述のように、外国公使館区の拡張より、外国人の洋行が大街の南側に入り込むことになったが、1924年までに保険業3件、拍売所2件、中国系事務所2件が開設した。従って全体的に業務管理施設は少なかったと言える。1948年に銀行は6件、商行は7件であり、金融機関と商品販売を中心とする事務所が業務管理施設として急激に集積した。1934年に王府井地区の金魚胡同、菜厰胡同などの細街路に飲食類店舗や生活用品の販売施設が存在していた。これに対して、「情報文化施設」と「業務管理施設」が、欧米文化の影響を受け、新しい時代の業種が幅員広い道路である王府井大街により多く進出していることがわかる。それは市区改正以後、多く業務管理施設については、その立地の特性から大街へ移転した可能性が高いと考えられる。

「社交施設」と「歓楽施設」は1924年の王府井大街に分布せず、1948年に福星楼(割烹)、徳和斎(料理)、上海球社(ビリヤード場)3件しか該当しない。この理由としては、東安市場との関係が強いと考えられる。前述のように、東安市場成立の初期、小規模マジック、劇場の「吉祥茶園」と北京市初めての図書館「京師図書館」が誕生し、歓楽と学問の場所としての役割を果たした。さらに、市場内の雑技場と南花園の拡大により、ビリヤードやカフェなど多くの高級娯楽施設と社交施設が次々に誕生し、東安市場内における社交・娯楽機能はさらに活発となった。また、北京特別市公所(市役所)により作成された「北京特別市内一区特種調査表」によれば、1921年に真光映画館、1939年に飛仙劇場、光陸劇場、芍克映画館、中西舞場などいずれも北京で有名な映画館や劇場が王府井大街に近い北側の東安門大街、崇文門大街、燈市口に設置された。さらに南側の東長安街にダンスホールの三星飯店、欧林比亜飯店2件がある。このようにダンスホール、喫茶店、映画館、劇

場などの大型社交・娯楽施設は王府井大街に近くに設置された(注66)。また、市区改正時期には建築線制度が積極的に指定されたこと、その後の道路整備により、政府は王府井地区に整然とした町並みを形成し、娯楽・社交施設が大街へ集積することを制限したと考えられる。これによって、1942年と1948年の状況を資料から探ると娯楽・社交施設は大街にほとんど位置していないことが分かる。

買い回り販売機能は、(表3-6)から明らかなように、生活用品販売施設(高級)は1924年に百貨店3件、洋服店7件、骨董店1件、地毯1件、織物1件である。そして1948年急激に増加し、52件となった。また、非生活用品販売施設は1924年に11件があり、1948年に存在していなかったことが分かる。これについては、以下の理由が考えられる。

- a) 前述のように、内城東部における外国人の増加及び外国勢力の侵入が国民各階層に亡国 の危機感を広め、中国全土に学生、商工業者を中心とした外国製品の不買運動が起こり、 民族企業を基盤にした国産品愛用運動が生じた結果、1924年までに数少ない民族資本の高 級品を扱う専門店や百貨店が大街に広がった。
- b) 民国に入り、地域人口構造の変化により、官吏、会社員、学者などの俸給生活者を中心とした上流、中流階級を形成していった。この人達は生活水準の高さを背景にして、大街にある百貨店や専門店など高級店舗を目指し、これによって扱う高級商品が時代に毎に変化していった。
- c) 王府井地区の市政改正により、王府井大街は近代化された商業環境が備った。1929年に 王府井大街が特等宅地に指定され、王府井地区の不動産(地価)も次第に値上され、この 結果、1924年までに存在した資金の少ない零細手工業を中心とした非生活用品販売施設と 生活関連施設小規模店舗はこの高い家賃に堪えられず、施設の数は急に激減し、他の場所 に移ったと判断できる。代わりに資本がある大型百貨店や宝石、金物を販売する貴金属店 舗など生活用品販売施設(高級)の店舗が急激的に増加することなった。

また、生活用品販売施設(一般)において、1924年では花屋や桶屋が4件があり、1948年まで存在していない。靴屋や帽子屋は1924年に王府井大街に位置していないが、1948年に靴屋4件、帽子屋2件となった。資料(性が)によれば、中でも、同升和靴帽店は1920年に天津で開店した有名な靴屋である。1933年に王府井大街に開設したものはその支店である。さらに天津フランス租界内に位置する盛錫福靴帽店も30年代に王府井大街に北京支店を開店し、これらの店舗がは経営する商品が大衆的なものだけではなく、帽や靴などのブランド品も扱っていた。このように、30年代以後に生活用品販売施設も高級化になっていた。

生活関連機能は(表3-6)に示したように、1924年に占屋7件、質屋6件など生活関連施設の中で一番多く見られる。しかし、1948年までこれらの生活関連施設はすべて存在し

ていない。代わりに、薬(西洋)、写真館、が増加した。さらに、時代的に新しい業種である運送屋や歯科医が増えた。特に『1948年王府井大街戸籍表』によれば、運送屋は航空便を中心に運営していたことが分かる。これは当時王府井に位置する百貨店、舶来品店など大型生活用品販売施設(高級)に対応していたと考えられる。

食品販売施設と外食施設は1924年に全部で12軒が資料から確認できる。しかし1948年には4軒と減少した。この理由としては、前述のように、地価の値上、高級店舗の増加により、これらの小規模店舗が非生活用品販売施設と同じように移転した結果であった。さらに、『民国31年内一区調査表』によれば、1942年東安市場にある料理屋、食堂の数は14件、食品の類露店は34件である。1948年に料理屋、食堂の数はさらに増え19件となった。食品類露店は記録されていないが、飲食類店舗区域が拡大したことにより、40年代以後、東安市場内にある食品販売施設と外食施設は増加していたと考えられる。このように、多くの飲食類店舗は東安市場に集中し、多くの客は東安市場内のこれらの店舗を利用することなった。そして大街にある食品販売施設と外食施設は次第に姿を消した。

以上の考察により、王府井地区は20世紀30年代に入ると、日常生活用品が中心的な商業地区ではなく、絹織物、貴金属、車、などの高級生活用品を中心とする高級商業地区となった。即ち、この地区の形成以来、高級生活用品を中心とする高級商業地区の性格に変わっていったと考えられる。

### 3-8-2 商業施設の分布

これまでは、いわゆる大通り、である「王府井大街」に関する分析を行ってきたが、北京ではこれら大街と呼ばれる南北軸の大通りを東西に繋ぐ細街路としての「胡同」の存在がある。前述のように、王府井大街の東西方向に金魚胡同、菜場胡同などなど7つ細街路が存在している。資料によれば、これらの細街路に商業施設も存在していたことが分かる。ここでは、(表3-7)に示したように、表通りといえる広い道路の王府井大街を、裏通りといえる狭い道路金魚胡同、菜場胡同などに立地していた商業施設と業種の分布の側面から分析を行い王府井地区近代的な都市の性格を明らかにしていく。

まず、『1910年京師商会商号一覧表』により、「1910年王府井地区商業施設分布表」を作成すると、1910年以前の商業施設の分布では南北方向の王府井大街沿いに骨董屋、生活用品類小売店など9施設があったことが確認できる。東安市場近くの東西方向では菜厰胡同、東安門大街、金魚胡同などの細街路に東興楼、源豊堂など飲食類店舗が6施設ほどが位置していたことが分かった。さらに1939年1月北京の新聞紙である『晨報』に掲載された「1938年10月~12月北京市歇業店舗統記表」の記録をもとにして、「1938年王府井地区店舗表」を作成すると、この表から商業施設は王府井大街の南側にある霞公府胡同、東

単三条胡同と東単二条胡同に集積していることが分かる。これによって王府井大街は高級生活用品を中心とする高級商業地区に移行するとともに、裏通りである胡同に日常生活用品を中心とする商業施設が増加していたことが分かった。すなわち、王府井の商業施設の主要道路の発展は、また細路である「胡同」の商業化と補完関係を持ちながら発展したといえる。「胡同」にある商業施設の業種を見ると、新しい商品を取り扱う商店・事務所は広い王府井大街に位置するのに対して、日常生活用品を取り扱う「生活用品関連機能」や「生活関連機能」が多く見られた。

以上のことから、次のように考えられる、まず、王府井大街の道路整備により、大規模販売と展示スペースを必要とする百貨店、卸買業店舗及び近代的な性格をもつ銀行、保険会社などが王府井大街に多く進出し、特に電車やバスなど交通機関の発達により、王府井地区以外の客も簡単に訪ねることができるようになった。すなわち王府井大街は時代的に新しい業種や施設ほど、地域住民というよりも、北京市の広い範囲の人々を相手をした広域型な商業施設の性格をもっていると言える。また、王府井の地価の値上げにより、王府井大街に住む住民は自分の家を商業施設に貸出し、大街に近い裏通りに移住したことにより、「胡同」の人口数の増加によって、「生活用品関連機能」や「生活関連機能」をもつ商業施設は裏通りに位置したと考えられる。このように、王府井地区の中央通りである王府井大街を中心とする表通りが、王府井を訪れる広域の人々の街に変化していった一方で、王府井地区に住む人々は、裏通りの狭い「胡同」の方に移りはじめていたのである。

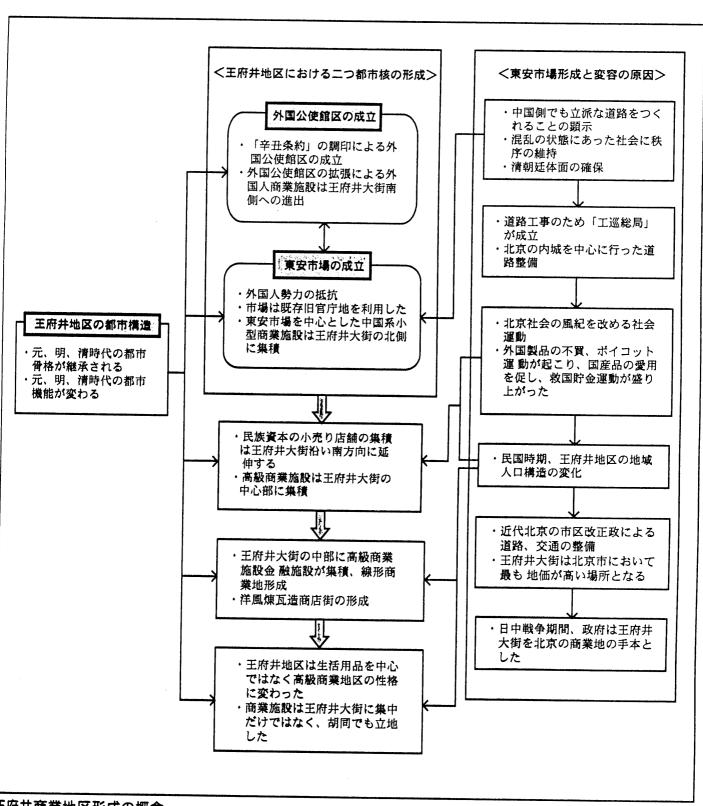
以上のように、王府井商業地区の商業施設の機能や分布を見ると王府井大街と胡同など、 道路によって特性の現れ方が異なっていたことが明らかになった。この理由としては次のよ うに考えられる。

- a) 王府井商業地区は近代以前に形成された都市空間構造を受け継ぎながら展開したため、商業施設の立地形態は王府井大街と周辺の胡同に沿って建ち並ぶようになった。
- b) 前章に指摘したように、北京の都市構造は南北方向の道路幅員が広い特徴を持ち、交通 量の多さがこの道路沿い施設立地に影響を与えたといえる。すなわち、幅の広い道路に、広 い範囲からの人々あるいは不特定の人々を相手とした、百貨店、卸買業店舗などの広域型な 商業施設を設置する必要があったといえる。一方、東西方向の胡同のような狭く、人の流れ の少ない道路では王府井地区に住む、生活する人を対象にした生活必要品を扱う店舗が立地 したと考えられる。

## まとめ

元に端を発した王府井地区の都市構造は、中国伝統都市施設配置技術より、官庁施設及び支配階級の住宅施設が分布していた。つまり元から清まで官庁地、高級住宅地といった性格をもっていた。しかし、近代社会への変革とともに、従来の王府井の空間構造が持っていた都市施設の中心機能が失われ、従来の敷地が商業施設として用途変更されたが、都市の骨格はそのまま継承されたことが判明した。

- 1) 清末における王府井商業空間の形成は外国資本、文化の容認だけではなく、王権政治を守るといった政治的な目的を理由として、民族資本の振興を唱え、道路整備が行われた。道路工事によるに物理的な原因で東安市場を成立させ、外国人勢力の拡張に対抗し、大街に商業施設が集積することとなった。これによって、この時期の商業施設分布特徴は大街に沿い、南側の外国公使区に対して、北側の東安市場といった2つ核施設を中心に商業施設が立地し、この結果大街の中央部には商業施設が立地していない特徴をもっていた。
- 2) 外国列強の中国の分割により民族意識が高まり、民族企業を中心とした店舗が大街の中央部に立地し、大街は線状の商業軸となった。また地区住民、商業施設利用者のニーズに応じて商業施設は高級化に向かった。近代北京の都市基盤整備は行政組織の計画・監督下にによる道路整備、交通手段の進化をもたらし、さらに東安市場の繁栄は商業地域として発展させる物理的要因となった。
- 3) 日本占領時代の北京は中国華北地方統治の拠点となり、社会の安定をもとめる理由から、大街の欧米資本の企業が制限され、日本系企業が多く大街に進出し、中国系の企業と共存し、大街は北京の中心商業軸となった。
- 4) 前近代北京の都市構造の影響で、南北方向の幅員が広い王府井大街に立地した「買い回り品販売機能」は、品質や価格などを比較検討して購買する商品を中心に販売する商店などが立地し、王府井地区に住んで生活する人々が中心というよりも、広い範囲の客を相手とする広域型の性格を持っている点に特徴がある。一方、これに対して、日常生活に必要な業種や生活に必要な物品を制作する職人など、その地域の生活者と密接な関係をもつ近隣型の商店・事務所が東西方向の幅員狭い胡同に立地していた性格を持っている



王府井商業地区形成の概念

# 表3-1 近代王府井地区年表

年代	出来事
1264年	元大都の枢密院と御史台が建設され、王府井道路が形成される。
1368年	明朝は元から残した施設を継承した。
1406年	王府井地区に寺院と宮殿が建てられた。
1417年6月	十王府の建設が開始され、3年後は完成となり、王府井地区の街区構造が形成。
1420年	特務機関である外東厰が成立。
1428年4月	十王府の南側に三つの公主府がたてられた。
1638年	『帝京景物略』は灯市の状況を記録した。
1644年	清王朝が成立、多くの王府が建設始まった。
1725年	満州八旗居住地は区分され、王府井地区は襄白旗の居住地となった。
1824~1911年	東安門大街に皮公賛薬舗と和興号飯荘が開店。
1895~1905年	東単三条に外国人の病院が誕生。
1898~1909年	集豊堂(菜厰胡同)、福寿堂(金魚胡同)、源豊堂(西堂子胡同)、東興楼
	(東安門)など飲食店が開店。
1900~1901年	八国聯合軍が北京を占領し、東交民巷外国人公使館区が王府井地区の南側に
	形成される。
1902年	東安門大街の道路拡幅工事が行われた。
1903年	東安市場が形成、北京飯店は王府井大街の南入口に移転。
1905年	王府井大街の路面は石畳に舗装された。
1906年	吉祥茶園は東安市場の北入口付近に開店。
1910~1938年	王府井地区に外国人が開いた店舗は23軒。
1912年	兵乱のため、東安市場は全焼となった。
1914年	京都市政公所が成立、王府井地区道路の整備が行われ、王府井大街は「一等乙
	類」道路となった。
1915年	豫親王府はアメリカ人に売却、協和医院となった。
1917年	東安市場再建となり、鐡バッラクが建てられ、市場内施設の集積はさらに王府
	井大街の南に拡張し、中門と南門が設置された。北京飯店は七階建てのコンク
	リート造建築となった。王府井大街は道路の再整備が行われ、「一等甲類」道
	路となった。
1920年	東安市場の第二次火事が発生、6月再建となり、防災施設を整備し、洋風建築
	様式が取り入れられた。
1924年	王府井地区に近くの東四大街に電車が開通。
1927年	中国華北最大級の百貨店が王府井大街の36号に開店。
1927~1945年	王府井大街に集積した銀行は11軒となった。
1935年	王府井大街路面はアスファルトに舗装された。市内バスは開通王府井大街に東
	安市場バス停が設置された。
1941年	『北京案内記』によれば、東安市場内に店舗は229軒と431軒の露店がある。
1948年	王府井大街に130軒店舗が集積したなった。

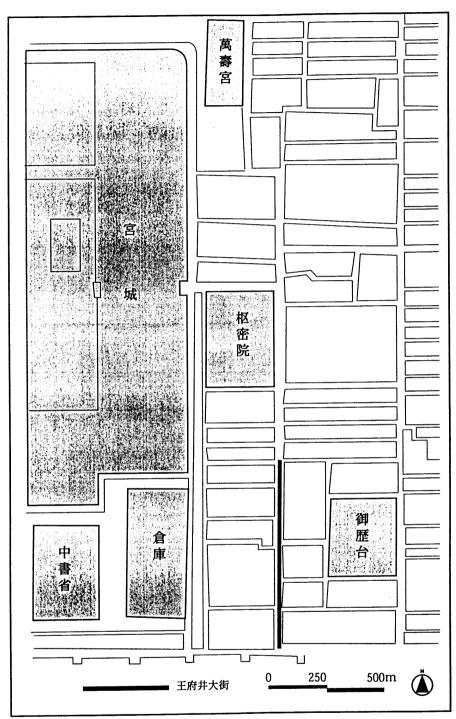


図3-1 元時代王府井地区官庁分布図(『北京歴史地図集』より作図)

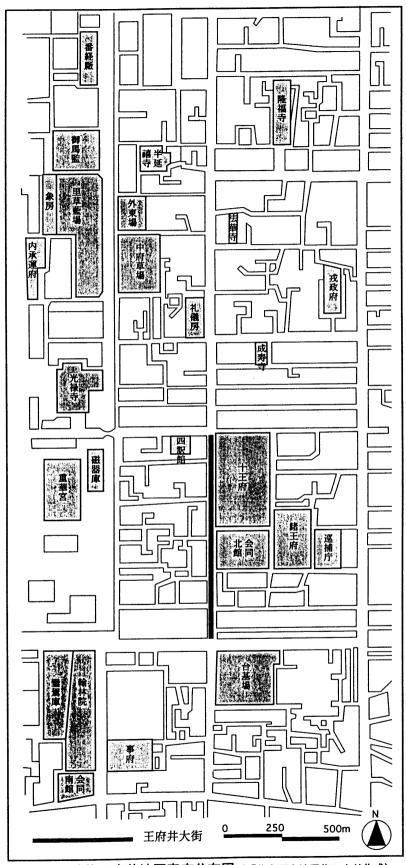


図3-2 明時代王府井地区官庁分布図(『北京歴史地図集』より作成)

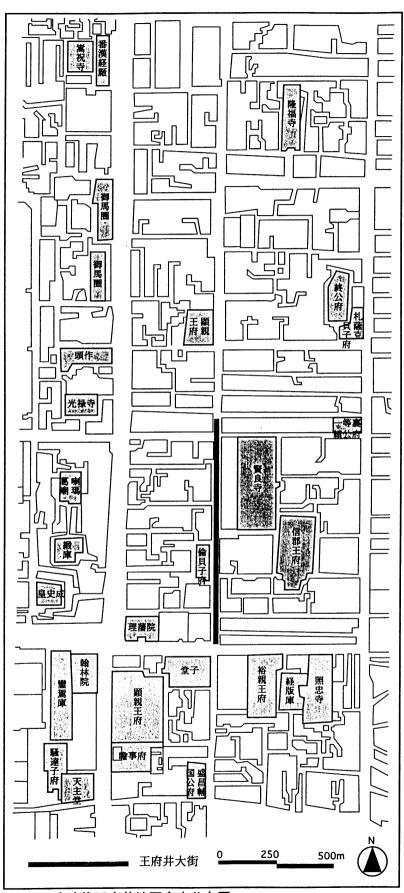


図3-3 清時代王府井地区官庁分布図(『北京歴史地図集』より作成)

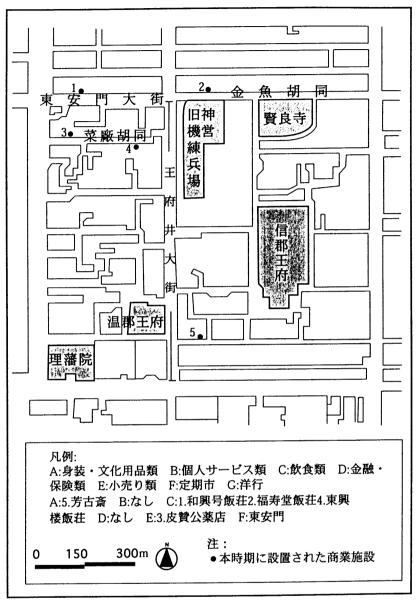
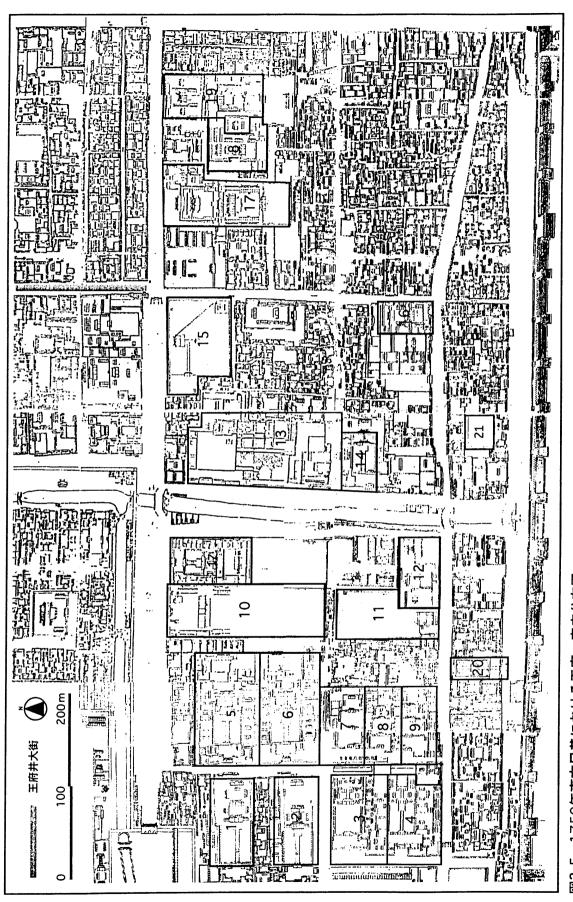
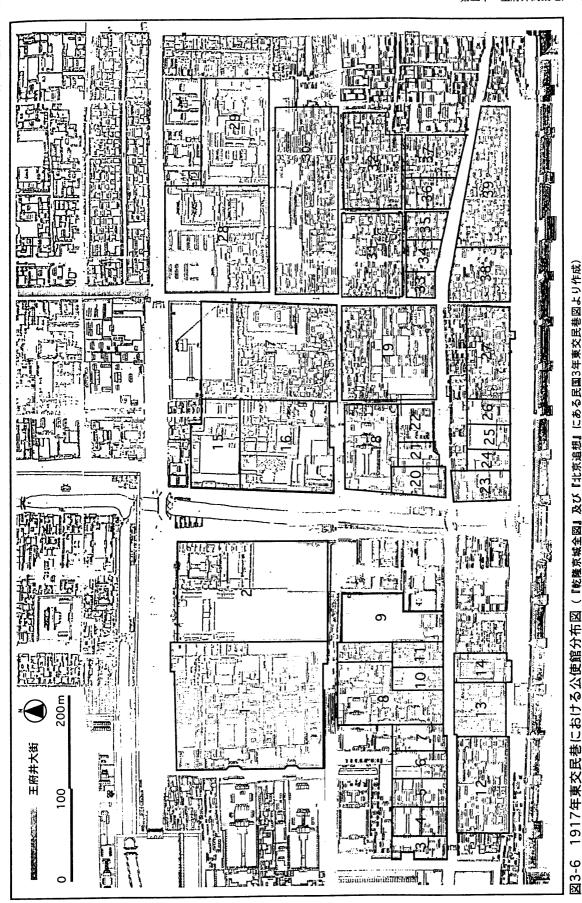


図3-4 18世紀後半の王府井商業施設分布



12天主堂 官庁分布図(『乾隆京城全図』及び『北京歴史地図集』より作図) 11騒達子館 20底常館 19昭良寺 7鴻臚寺 18経版庫 6工部 17裕親王府 1750年東交民港における王府 5兵部 16輔国公盛昌 3万部 2吏部 15堂子 注:1宗人府 图3-5



3平開鉱務公司 4瑞金大楼 5フランス病院 6利咸洋行 7理格洋行 8ロシア兵営 9ロシア公使館 10東省鉄道局 11ロシア郵便局 12アメリカ兵営 13アメリカ公使館 14オランダ公使館 15日本公使館 16日本兵営 17イタリア公使館と兵営 18イタリア兵営19フランス公使館 20日本正金銀行 21日本郵便局 22フランス郵便局 23WAGON LITEホテル 24端記洋行 25香上銀行 26怡和洋行 27ドイツ公使館28オストラリア兵営 29オストラリア公使館 30税関 31フランス兵営 32ドイツ病院 33教会 34海関 35ドイツ大豊公司 36独華銀行 37ドイツ兵営38ベルギ公使館 注:1イギリス公使館 2イギリス兵営

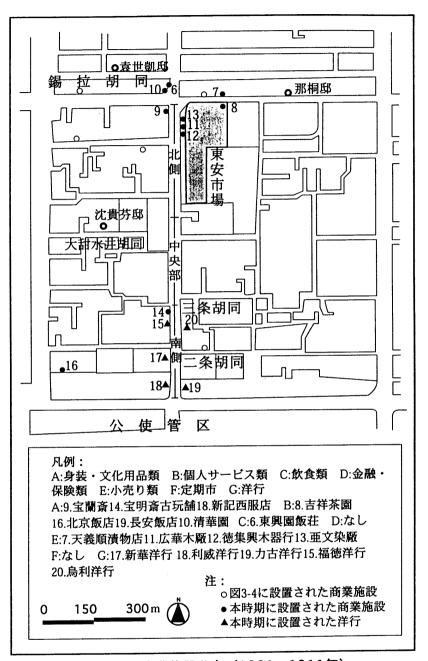


図3-7 王府井大街の商業施設分布(1901~1911年)

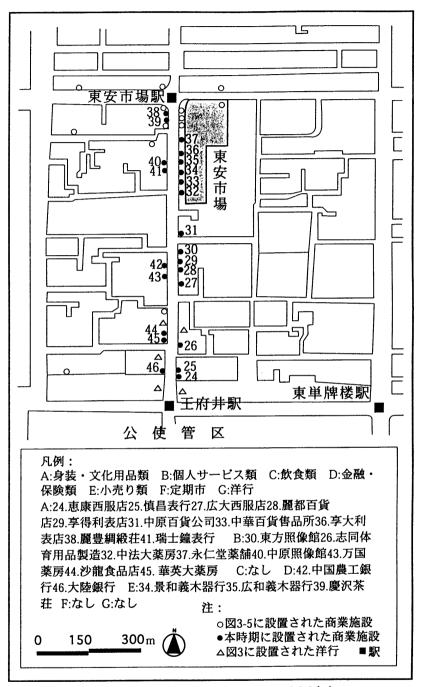


図3-8 王府井大街の商業施設分布(1912~1936年)



図3-11 王府井大街の商業施設分布(1937~1945年)

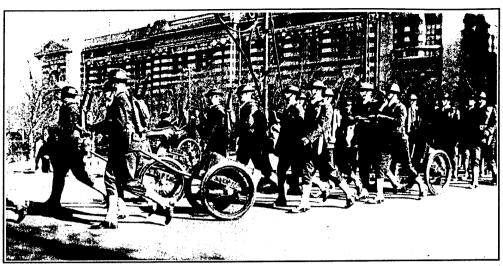


写真3-1 20世紀初の外国人公使管区(出典:『奮京大観』)



写真3-2 1925年東安市場西門(出典:『奮京大観』)



写真3-3 30年代の中原公司(出典:『奮京大観』)

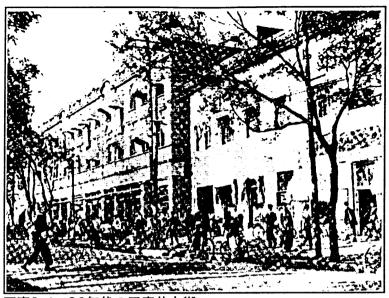


写真3-4 30年代の王府井大街(出典:『中国近代建築図録』)

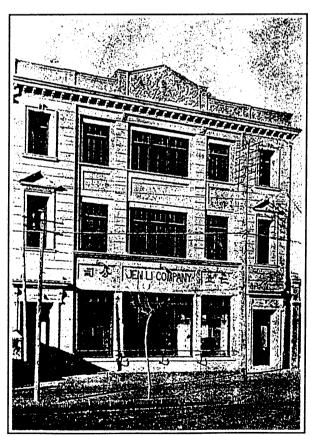


写真3-5 仁立公司ファサード ((出典:『中国近代建築図録』)

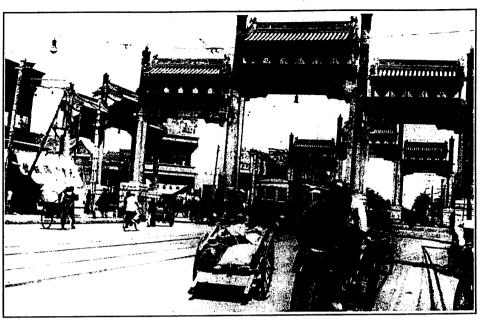


写真3-6 30年代の東単牌楼駅 ((出典:『中国近代建築図録』)

表3-2 北京市区改正範囲表(『北京市志稿』により作成)

段階	市政改正範囲	時間
第一回	1.宣武門→戸部街→御川橋→公使館区→宣武門 2.西牌楼→西長安街→西長安門→皇城→正陽門→珠市口→虎坊 橋 →龍須溝→舗陳市→北口 3.鉄獅子胡同→地安門→麻状元胡同	1914年4月~ 1916年12月
第二回	1.鉄獅子胡同→地安門→麻状元胡同 2.永定門→鉄獅子胡同→東四牌楼→東単牌楼→崇文門→磁器口 →紅橋→天壇→永定門 3.麻状元胡同→西四牌楼→西単牌楼→順治門→丞相胡同→上観 音寺→永定門	1917年1月~ 1918年1月
第三回	北京全体	1918年3月から

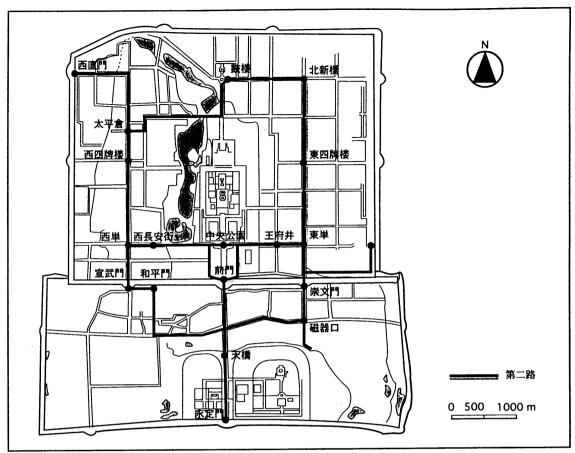


図3-9 1938年北京路面電車路線図(『1941年『北京電車路線系統図』より作成)

表3-3 1938年北京路面電車路線表(『北京市志稿』より作成)

	路	天橋、珠市口、大蒋家胡同、前門、西交民巷、司法部街、司法部街 北口、中南海公園、西長安街、大柵欄、西単牌楼、西単市場、甘石 橋、缸瓦市、西四牌楼、報子胡同、太平倉、護国寺、百花深処、新 街口、崇元観、南草廠、西直門
=	路	天橋、珠市口、大蒋家胡同、前門、公安部街北口、天安門、南池 子、御河橋、王府井、東単牌楼、西総部胡同、米市大街、燈市口、 東四牌楼、六條、十一條、船板胡同、北新橋
三	路	東四牌楼、天橋、珠市口、大蒋家胡同、前門、公安部街北口、天安門、中山公園、司法部街、中南海公園、西長安街、大柵欄、西単牌楼、西単市場、甘石橋、紅瓦市、西四牌楼
四	路	北新橋、梁家湾、交道口、小経廠、羅鼓巷、宝鈔胡同、鼓楼、帽兒 胡同、煙袋斜街、地安門、北海公園、東官房、廠橋、皇城根、太平 倉
五	路 .	崇文門、東単、天安門、西単、石付馬大街、宣武門、
六	路	体育場、南緯路、天橋、山澗口、珠市口、花市大街、磁器口、水道 子、三里河、過街楼、煤市口、給孤寺、陜西巷、虎坊橋、蔵家橋、 琉璃廠、平和門

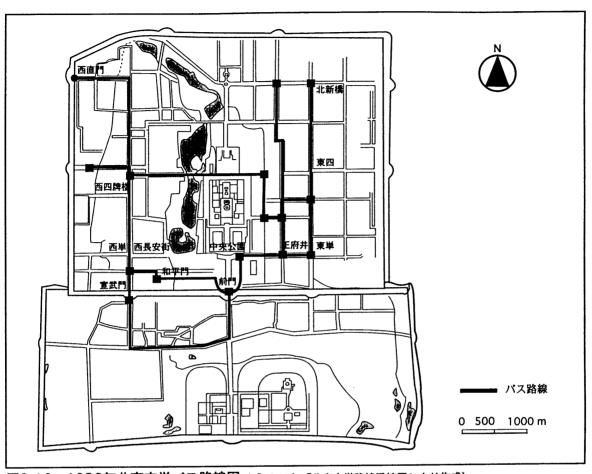


図3-10 1938年北京市営バス路線図(『1941年『北京市営路線系統図』より作成)

表3-4 1938年北京市営バス路線表(『北京市志稿』より作成)

路	 格線	経理由点	路線距離(キロ)	運営時間(分)
- ;	路	前門、天安門、王府井南口、帥府園、市場、燈市口、馬市、大佛 寺、寛街、交道口	5.8	28
= 1	路	東四、燈市口、東安市場、東華門、北池子、故宮、北海、図書館、 府右街、西四	5.5	25
Ξ	路	前門、西交民巷、絨線胡同東口、六部口、絨線西口、西単、西単市 場、西四、太平倉、新街口	6.5	33
四;	路	東四、燈市南口、青年西、東単、崇内、崇外、花市、羊市口、小市口、鉄轆轆把、	5.7	27
五	 路	前門、公園、西華門、西長街、故宮、景山東街、地安門、鼓楼	5.5	25
六		東単、王府井、帥府園、東安市場、東華門、北池子、景山東街、地 安門、北海後門、輔大、護国寺、新街口	7	35
郊外北山	平~香	東華門、萬寿山、香山、青龍橋、玉泉山、萬安、香山	30	55
西単~	新市区	西単~新市区	10	25

表3-5 1924年と1948年王府井大街商業施設機能表(『北京指南』と『1948年王府井大街戸籍表』により作成)

機能	施設	取扱う商品など	1924年	1948年
情報文化機能	文化施設	出版社	1	0
		新聞社	1	0
till who have the tile the	合 計	m na alle	2	0
業務管理機能	業務管理施設	保険業	3	5
		銀行		0
		拍売行		7
	合 計	事務所	. 5	
41 <del></del>		<b>→</b> ¬ → *	1 0	
社交娯楽機能	社交施設	カフェ*		_
	A 31	割烹*	1 0	
	合 計	1 * 1 1 2 1 2 4	T	
	娯楽施設	ピリヤード*		-
		映画館*	0	0
		劇場*		
	合 計		0	2
買い回り品販売機能	生活用品販売施設			
	(高級)	百貨店 洋服販売	3 7	10 10
		件版販売   洋式女服		2
				7
		時計・眼鏡	1	
		骨董品	11	
		宝石・金物		2
		玉器 地毯	1	1
		地毯  舶来織物	1	3
		自転車		1
		日 <del>松中</del>   体育用品		1
		西洋家具		i
	合 計	<u>ынжж</u>	9	
	生活用品販売施設 (一般)	   靴		4
	/ AX/	帽子		2
		雑巾	1	1
		桶	2	C
		花	2	c
		木材家具		3
	合 計	71.17.27	6	10
	非生活用品販売機能	鉄物	2	C
	) LIA/NAMA/OVANA	石才	1	(
		瓦	1	l c
		左官材料	2	C
		箔・席	1	C
		棺桶	1	C
		炉	2	C
		炭	1	C
	合 計		11	C
生活関連機能	生活関連施設	薬(漢方)	2	1
		薬(洋)	1	3
		医院	2	C
		命館	7	C
		写真	1	2
		運送	0	1
		質屋	6	. (
		歯医	0	
	合 計		19	

飲食食品機能	食品販売施設	西洋食品	0	1
		*	3	0
		味噌・醤油	1	q
		酒	1	1
		煙草	1	1
		牛乳	1	0
		らーめん	1	0
		茶	1	0
		餅	0	1
		鶏肉・鴨肉	1	0
	İ	漬物	2	0
	合 計		12	4
	外食施設	料理屋	0	1
	台 計		0	1

表3-6 1934年王府井地区商業施設分布表(『王府井』により作成)

地名	業種	店舗名	数量
	古董業	協利成	1
	七宝焼業	老天利、中興北	2
	宝石業	<b>栄源興、義順厚、宝潤成、和興昌、栄古斎</b>	5
	鐘表業	瑞士、亨大利、徳林、博喚	4
	自動車業	美華汽車行、桃園汽車行	2
	紙業	文興洋紙行、立文書局	2
	旅館業	迎賢公寓、東華公寓	2
	風呂業	衛生池、広浴園、海泉堂	3
		集興、俊記、華通、義永昌、順集	4
	酒・醤油業	広興号、東亜齧園、公興和、杏花村南酒店	4
	果物業	玉成号	1
	漢方薬業	永仁堂、済生桟	2
Ŧ	西薬業	宝済大薬房、中法薬房、中央薬房、華英薬房、東輝堂薬房	8
府 #		華英東号、萬国薬房、広済大薬房	
王府井大街	飲食業	承華園、天海龍	2
街	帽子業	同升和	1
	靴業	千祥号	1
	米面業	泰元永、広興米荘	2
	本業	良友公司	1
	木業	幸福商行、清華勝、景和義木厰、広華木厰、徳集興木厰	5
	煉瓦業	徳順木厰、豊義盛、長利炭厰	3
	写真業	五興、中源、東方、同生、大東、中華	6
	電気業	東記行、一中行、一成行、永成泉記、信誠、義興	6
	ガソリン・灯油業	華興玉、中源公司、大衆、亨得利	4
	布業	謙発号	1
	洋服業	新記、芯昌祥、兆昌、瑞生祥、明大、源昌祥、源泰興、	13
		李新民、陳振昌、慶豊、震康、生康、中裕	
	合計		72

東安門大街	古董業	生珍斎、燕立斎、東山泰、双興号、	4
	自動車業	盛達汽車行、久大、大利商行	3
	風呂業	福海陽	<u> </u>
	漢方薬業	東安堂	1
	質屋業	利通当	1
	保険業	裕国公司	1
	米面業	六合間	1
ľ	合計		12
	果物業	同泰号	1
ľ	飲食業	福壽堂、宝華春	2
金	靴業	老徳利、大升斎	2
金魚胡同		振瑞昌	1
間	電気業	達昌行	1
	炭業	美順興箱子舗	1
	合計		8
	金銀細工業	天増玉	1
	漢方薬業	北鶴齢堂、皮賛公	2
菜	質屋業	中興当	1
菜場胡同	洋服業	双順成	1
同	井業・氷窖業	宝泉氷局	1
	皮革業	泰隆	1
	合計		7
	自動車業	雲飛汽車行	1
二条 胡同	酒・醤油業	協盛涌、義盛隆	2
다기만	合計		3
	自動車業	公興汽車行	1
	靴業	萬英斎	1
三条	布業	亜東網荘	1
胡同	酒・醤油業	徳盛長	1
	合計		4
霞公府胡同	文具業	大文源墨汁舖	1
	自動車業	程記皮車厰	1
	煙草業	永和紙煙舗	1
	洋服業	同福業	1
	合計		4

## [注]

- (注1) 中国の周代の典籍である『周礼・考工記』の匠人条に「匠人営国、方九里、傍三門、国中九経九緯、経門九軌、左祖右社、面朝後市、市朝一夫」といった中国の古典の一つ営国、国都を造営するプランである。その意味は「一辺九里の正方形で、各辺に三門を開く。国都の城内には縦(南北)と横(東西)に九条ずつの街路を造り、その道幅車の轍(八尺)の九倍とする。王宮の左(東)側に祖霊をまつる宗廟、右(西)側に土地神をまつる社稷を配し、前方(南)に朝廷は一夫(百歩)平方とする。」にあたる。
- (注2) 1949年前に王府井は日本人の間では「北京の銀座」と呼ばれる。1940年から約七年間、日本の銀行の北京駐在員であった臼井武夫の「北京追想―城壁ありしころ」やまた、1941年に安藤更生の『北京案内記』に記録された。
- (注3) 中国人研究者である宗超泉の研究は王府井地区の発展について、外国人施設が地区 に近い場所に位置するため、この外国人のニーズに対応し、多くの商業施設は王府 井地区に集積することなった。宗超泉著『北京史苑3・王府井大街的興起和発展』(北 京燕山出版社 1985 年 11 月) p.128 ~ 137
- (注4) 王府井地区に関しては中国人研究者の呉晟による商業地区の開発を主な目的とした研究さらに、歴史地理学に関する宗超泉と姜緯堂の研究があるが、王府井地区の建築、都市構造を扱った研究はほとんどみられない。日本における陣内秀信氏の「中国北京における都市空間の構成原理と近代の変容過程に関する研究」は北京全体の変化を明らかにするものであるが、王府井地区の指摘は断片的であり、地区を限定したミクロな視点から捉えられていない。従って北京の王府井商業地区の形成に関わる空間的構造特性を通プロセスの中で分析した研究は本稿には固有の意義があるといえる。
- (注 5) 主に「清北京城・内城東部乾隆十五年」(縮尺 1/27500、1750年)「清北京城・内城東部宣統年二年」(縮尺 1/25000、1909年~1911年)、「民国北平市・内城東部民国三十六年」(縮尺 1/25000、1947年)(以上の三つは中国社会科学院考古研究所編集、地図出版社 1986年)及び清代「乾隆京城全図」(縮尺 1/26000、1750年内務府による製作)
- (注 6) ヒアリング調査は北京市社会科学院の研究員である姜緯堂氏に対して2000年3月に インタビューを行った。また、北京清華大学建築学院の助教授である張復和氏、北 京王府井開発辦公室主任である衛柯氏に対して1999年8月にインタビューを行った。
- (注7) 曹子西編:『北京歴史綱要・下冊』p.60 (北京燕山出版社 1989 年 11 月)
- (注8) 中国伝統都市計画の里坊制により、大街路に囲まわれた街区である。
- (注9) 侯仁之編:『北京歴史地図集』(北京出版出版 1997年2月)

- (注 10) 北京市政協文史資料委員会編:『王府井』(北京出版社、1993年) p.27
- (注11) 陳髙華著:『元の大都』(中央公論社、1984年)
- (注12) 明代朝廷が秦、晋など十人の王候に与えた官舎である。
- (注 13) 清の太祖ヌルハチによる建てられた軍組織および戸籍の制度。正黄旗、襄黄旗、正 紅旗、襄紅旗、正白旗、襄白旗、正藍旗、襄藍旗である。この八種類の旗の下に軍 民が統一され,軍事・行政・社会制度が一体化したシステムである。
- (注 14) 中国遼寧省に居住する満州族、八旗漢軍に属した人々であり、漢人とは漢民族の 人々である。
- (注15) 官僚の帽子を生産する工房である。
- (注 16) 清時代の北京は内城と外城に分かれ、内城に紫禁城が位置し、貴族・官僚など多く の満州族人が住んでいた。外城に漢族人が住み、商業活動が行われていた。
- (注17) 楊静亭編『朝市叢載』(北京首都図書館蔵、1887年)
- (注 18) 中国封建社会における国家経済発展の思想は農業を中心に自給自足の経済形態であり、商品経済を抑制する思想である。曹子西編『北京通史』(中国本店、1999 年)
- (注 19) 清朝と列国間で締結された「辛丑条約」は中国の半植民地として地位を決定的にした。条約の内容そのものが、列強間の対立する利害調整の結果として決定されたもので、清朝はこの間相手にされなかった。これにより、中国は四億五千万両、三十九々年賦の元利合計九億八千万両の莫大な賠償金を課せられ、関税、塩税、厘金がその財源として指定され、外国人総税務司の管理下におかれた。また北京に中国人の住居を求めぬ公使館区域を設定して外国軍隊が駐屯された。小島晋治・丸山松幸著:『中国近代史』(岩波書店、1986年) p.73~74
- (注 20)「民居、官庁施設、寺院を問わず全部が公使館界内のものである…銀行、商店が多く 設置され、道路が平坦であり、北京の中で特別な景観が形成された。」陳宗蕃著『燕 都叢考』、1930年(論文で使ったこの史料は1991年の北京古籍出版社の復刻版であ る。)
- (注 21) 外国人公使区の形成及び敷地内建築に関する中国人研究者である張復合氏の一連の研究がある。主な論文は『東交民巷公使区和歴史主義』(建築学報、1987年)、『北京近代銀行建築考略』(建築史論文集、1996年4月)『20世紀初在北京活動的外国建築師及作品』(建築史論文集、2000年4月)等がある。
- (注 22) 外国人公使区の範囲を決定する規制条例である。当時、外国人公使区の範囲は、東 の崇文門大街から西の棋盤街まで、南の城壁から北の東単頭条まで。
- (注 23)「政府からの給料が減少されて以来、生活は段々貧しくなり、多くは宅邸を売り、自 分の家に住まれるものが少ない。」震鈞著:『天咫偶聞』(本稿で使ったこの史料は

- 北京燕山出版社、1982年に出版された1907年『天咫偶聞』の復刻版である。)
- (注 24) 北京市政協文史資料委員会編:『王府井』(北京出版社、1993年) p.27
- (注 25) 当時外国人の間に王府井大街の名称はイギリス人 George Ernest Morrison (1862 ~ 1920年) 名前によりつけられた。Morrisonは中国学の研究者であり、当時大街に住んでいた。
- (注 26) 1901年の「光緒新政」開始以来、中国が国際社会からも認められる近代国家として生まれ変わるために、立憲制を中国にも取り入れるべきだと言う主張が清朝政府内にも強まった。そのため清朝政府は海外の立憲制諸国を視察させるために、載沢・徐世昌・紹英のグループと、端方・戴鴻慈のグループの計五人を考察政治大臣に任命して欧米や日本に向かわせた。彼らの帰国後の報告は清朝政府の政治改革に大きな影響を与えた。特に載沢は日本にて伊藤博文と会談しており、穂積八束の君主大権の思想を中国にも取り入れるよう主張した。(参考論文:孫安石「清末の政治考察五大臣の派遣と立憲運動」『中国・社会と文化』9、東大中国学会、1994。)
- (注27) 清代中期までに、皇帝を頂点とする中国の伝統的な支配体制は、内的にも外的にも立ち行かなくなっていた。そこで光緒帝や康有為は大規模な政治改革「戊戌変法」を行うが、西太后を中心とする清朝守旧派のクーデターにあい、1889年に挫折してしまう。しかし1901年の辛丑条約(北京議定書)によって中国は列強の半植民地となってから、再び政治改革の必要性が中国の朝野にわたって叫ばれ始める。再び清朝政府主導の政治改革運動がはじまった。清政府は「外国の長所を取り、中国の短所を去って富強を図る」とし、軍の近代化、行政改革と立憲改革、実業振興といった三の側面からなる政治体制の改革である。この政策の下で商部が設置され、実業振興のための法的整備がはられ、商業の繁栄および私企業の設立を重視し、民族資本による企業の設立がすすめられた。前掲、(『中国・社会と文化』9、東大中国学会、1994。)
- (注 28) 張宗平, 呂永和訳:『清末北京志資料』(本稿で使ったこの史料は復刻本北京燕山出版社、1994)
- (注29) 清軍機処档案(中国第一歴史档案館蔵、1901年)
- (注30)「北京において、混乱な社会状況を起こす原因は政府機関の権力が不統一であり、また優秀な警備や警察は精鋭化されていないからである。さらに、北京道路の不潔<u>を</u>外国人があざけり笑った。戸部(厚生省)から資金を集め、道路の整備を行われ、
- (注 31) 壮観な道路景観を求める。」前掲 張宗平, 呂永和訳:『清末北京志資料』p.21 粛親王は清朝の太祖ヌルハチの二代目皇帝太極(ホンタイジ)の皇太子の子孫で、代々
- (注32)「粛親王」を名乗り摂政を世襲している家系で、清朝八大世襲家の筆頭であった。

「…公使館内の道路と同じ形で、恥にならないよう、これは新政の目的の一つでり、早く道路の修築をしなければならない…」『裏瓣京畿善後事宜署侍郎胡鞠莟折請設

- (注33) 工巡局由奏』(中国第一歴史档案館蔵、1901年1月30日) 1900年、山東省で始まった義和団運動による滅洋排外によって、6月北京に入城し、 ドイツ公使と日本公使官員が北京路上で殺された。これに対して、日本、フランス、 イギリス、ロシア、オーストリア、イタリア、ドイツ、アメリカ8カ国連合軍と清 政府が鎮圧した。
- (注34)「北京は前年の庚子の乱から以後、社会は混乱、事件が多く発生、このため庚子の乱以後、北京の社会秩序を良くするため、工巡局を設置し、北京の治安の管理を希望する…」前掲、『襄瓣京畿善後事宜署侍郎胡鞠莟折請設工巡局由奏』(中国第一歴史档案館蔵、1901年1月30日)
- (注35) 当時東安門大街の露店は21軒、常設店舗は21軒であり、主な業種は肉類、野菜類、 日常生活用品類、漢方薬類などであった。
- (注36) 旧神機営練兵場の敷地全体が市場の敷地となった。しかし、最初は商業施設が少ないため、敷地の北側しか使わず、商業施設数の増加と共に、敷地の南側に拡張された。面積は7226.6平方メートルである。
- (注37) 1901年、清政府は新政を推進するなかで商部を設置し、商業の繁栄および私企業の設立を重視するため、『奨励工司章程』を頒布した。内容は、『以前、官が出資・経営する商業施設が多く見られた。しかし、悪い習慣や欠点が多いため、官と私商の間に矛盾が多く発生した。現在朝廷は商業の発展を重視し、以前の偏見と陳腐な習慣を生んだ規制をなくし、官と私商の力を合わせ、新しい風紀をつくる』と言ったように私企業の開設に対する奨励政策である。これが東安市場における「官立民営」の基本概念である。
- (注38) 当時東安市場の商民の募集と市場建設の責任者である。
- (注 39) 『内城巡警総庁為報東安市場管理規則及捐章事致巡警部申文』(中国第一歷史档案館 蔵、1906 年 6 月)
- (注 40) 『東安市場棚攤舗戸準設玩芸致民政部呈文』(中国第一歴史档案館蔵、1906 年 10 月 27 日)
- (注41) 市場内の劇場である。当時、上演された曲目は京劇であった。
- (注 42) 前掲小島晋治・丸山松幸著:中国近代史(岩波書店、1986年) p.73
- (注 43)「最近では北京の社会風紀は次第に下がり、道徳が失われ、飲食と服装の節約も心が けられていない。煌びやかのために争いの行為は習慣となった。」『北京市設立提唱 国貨会社成請立案有関文件』(南京市档案館蔵、1915 年 11 月)

- (注 44)「道徳を崇め、外国製品を使わず、社会の風気を改める」前掲、『北京市設立提唱国 省会社成請立案有関文件』(南京市档案館蔵、1915 年 11 月)
- (注 45) 日本は従来から手にしていた満蒙権益や鉄・石炭に対する権益を強化することに加えて、新たに中国山東省のドイツ権益を引続ぎ軍事、財政、警察、鉄道など様々な権益拡大を求めたものである。
- (注 46) 当時清末軍机大臣であった那桐、沈貴芬及び北洋政府時代の総理大臣であった袁世 凱の官邸は王府井地区の大甜水井胡同、金魚胡同及び錫拉胡同に位置した。
- (注 47) 1912年民国成立以後、清末の内閣総理大臣である袁世凱は、帝制復活による独裁政権を確立するため、孫文の南京を首都とする意見に反対し、強引に自分の本拠地である北京に居座するために起したクーデターである。このクーデターは北京市内にある商業施設の掠奪と放火を中心とした。東安市場以外に、前門地区の商業施設も被害を受けた。
- (注 48) 京師中国地学会編『大中華京兆地理志』(北京首都図書館蔵、1919年)
- (注 49) 「…資金を貯め、洋式楼房の建設方法を取り込み、災害を防止する。」『京師警察庁 関于函送修建東安市場計画建築表与市政公所的来往函』(北京市档案館蔵、1920年)
- (注 50) 前掲『王府井』p.107(北京出版社、1993年)
- (注 51) 当時、市場内の業務管理施設は「北京一区警察署東安市場警察所」と「北京特別市 公署社会局東安市場管理所」
- (注 52) 中国の有名建築家(1901~1972)である。
- (注53) 中国の建築家であり、1949年以後は北京建築工程局局長に勤めた。
- (注 54) 南北の長さが人の歩幅で千歩あまりであったため、"千歩廊"の名前が付いたという。
- (注 55) 北京市における初めての西洋市政管理経験を取りながら成立した市政機関である。 その主な役割は北京の市政建設である。
- (注 56)「京師市政公所の設立目的は、北京市内の道路計画を道路の重要程度を考えて、道路の重要性の順番に従って建設する」北京市修志処編:『北京市誌稿・建置志』p.330 1938年(本稿で使ったこの史料は北京燕山出版社、1998年6月に出版、1938年の復刻版である。)
- (注 57) 前掲『北京市誌稿・建置志』p.341
- (注 58) 前掲『北京市誌稿・建置志』によると、1901年までに、王府井大街全体の幅は7.33m である。1917年に大街の中央部と北側のみ拡幅工事が行われたと考えられる。また、汪坦、藤森照信編『中国近代建築総覧・北京編』(中国建築工業出版社、1993年10月)では京都市政公所が成立した後、北京市内の道路を五等六級に分けたと指

- 摘している。すなわち、一等甲級幅員は $25\sim30$ m、乙級 $16\sim24$ m、二等 $10\sim15$ m、三等 $8\sim9$ m、四等 $6\sim7$ m、五等5m であった。
- (注 59) 『北京市電車公司档案史料』(北京燕山出版社、1998年6月) p.12 当時北京市の土地は水田、旱田、園地、城区宅地、郊区宅地に分けられ、王府井地
- (注 60) 区では一畝当たり 2500 元となる。北京市において最も高い土地である。『北平特別市市政法規彙編・土地』(北京首都図書館蔵、1929 年)
- (注61)『新民報』1941年4月30日
- (注 62) 安藤更生編『北京案内記』p.294 (新民印書館、1941年)
- (注 63) 前掲『北京案内記』p.295
- (注 64) この商業施設の分類は服部珪二の研究を参考した。さらに、1932年の『北平市工商 業概況』及び『北京経済史資料・近代部分』に上げられた業種によって分類し、当 時北京の人々の生活特性を理解しながら分けられたたものである。
- (注 65) 前揭、北京市政協文史資料委員会編:『王府井』(北京出版社、1993年) p.81
- (注 66)「北京特別市内一区公所・特種調査表」(北京市档案館蔵、1941年)
- (注 67) 侯式廷編『北京老字号』(中国对外経済貿易出版社、1998年) p.220